

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6 月26日
【事業年度】	第97期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 利根 廣貞
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	（042） 377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	（042） 377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月
売上高(百万円)	106,717	91,760	95,110	104,616	101,150
経常利益(百万円)	3,518	3,080	1,992	2,294	2,054
当期純利益(百万円)	2,245	1,179	771	1,282	657
包括利益(百万円)	—	—	—	1,115	1,191
純資産額(百万円)	31,619	32,243	32,699	33,531	34,362
総資産額(百万円)	57,759	54,594	65,057	64,103	65,609
1株当たり純資産額(円)	1,317.83	1,342.88	1,360.70	1,393.92	1,426.98
1株当たり当期純利益金額(円)	93.57	49.15	32.15	53.54	27.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	49.11	32.08	53.35	27.35
自己資本比率(%)	54.7	59.0	50.2	52.0	52.1
自己資本利益率(%)	7.24	3.69	2.38	3.89	1.95
株価収益率(倍)	7.86	15.50	22.02	11.67	19.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,022	2,770	△905	8,232	975
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,716	△3,111	△7,502	△3,048	△4,531
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,837	△490	5,288	△3,411	△189
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,497	7,217	4,281	5,808	1,894
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,149 (1,021)	3,085 (780)	3,545 (813)	3,639 (1,037)	3,553 (1,419)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成20年 3 月	第94期 平成21年 3 月	第95期 平成22年 3 月	第96期 平成23年 3 月	第97期 平成24年 3 月
売上高(百万円)	98,856	89,252	75,786	85,590	83,319
経常利益(百万円)	2,324	3,305	1,149	1,714	1,118
当期純利益(百万円)	1,520	1,612	723	1,100	711
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	31,414	32,771	33,077	33,758	34,090
総資産額(百万円)	57,283	56,452	60,537	62,007	63,139
1株当たり純資産額(円)	1,309.34	1,364.96	1,376.52	1,408.90	1,421.15
1株当たり配当額(円)	14.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内 1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	63.38	67.21	30.17	45.94	29.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	67.16	30.11	45.78	29.62
自己資本比率(%)	54.8	58.0	54.6	54.3	53.9
自己資本利益率(%)	4.92	5.02	2.20	3.30	2.10
株価収益率(倍)	11.60	11.34	23.47	13.60	18.35
配当性向(%)	22.1	23.8	53.0	34.8	53.8
従業員数(人)	1,682	1,694	1,842	1,854	1,834
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(418)	(406)	(357)	(282)	(322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年11月	新潟県西蒲原郡燕町（現 新潟県燕市）において、主として金属洋食器の製造を目的に、株式会社金岩工作所を設立
昭和19年11月	富士通信機製造(株)（現富士通(株)）が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現新潟県燕市吉田東栄町）に「吉田工場（現新潟工場）」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町（現東京都稲城市）に「矢野口工場（現東京工場）」を開設
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
12月	子会社 (株)富士通機電ライフクリエイト（現株式会社ライフクリエイト）を設立
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.（平成12年2月1日付でFKM Co., Ltd. へ改称）を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタマサービス(株)（平成14年7月1日付で富士通フロンテックカスタマサービス(株)に改称）を設立
平成13年12月	富士通(株)コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 (株)プロダクトサービスエンタープライズを設立
7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
〃	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通(株)より(株)富士通ターミナルシステムズ(同年2月1日付で(株)富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化
〃	富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
4月	大宮ソリューションセンター（埼玉県さいたま市中央区）を開設
9月	(株)高見沢サイバネティックスと資本提携
平成18年5月	大阪ソリューションセンター（大阪府大阪市中央区）を開設
平成19年7月	富士通フロンテックカスタマサービス(株)と、(株)プロダクトサービスエンタープライズが、富士通フロンテックカスタマサービス(株)を存続会社として合併
平成21年4月	富士通(株)の北米地域統括会社より、米国のFujitsu Transaction Solutions Inc.（同年4月1日付でFujitsu Frontech North America, Inc.へ改称）の全株式を取得し子会社化
7月	富士通(株)より地方公営競技場向け端末機器などの販売活動を移管
〃	(株)富士通エフサスより、トータリゼータエンジニアリング(株)（TEL）の全株式を取得し子会社化
8月	富士通(株)より、米国子会社であるFujitsu Computer Products of America, Inc. の高品質映像の伝送装置や手のひら静脈認証等、先進技術部門をFujitsu Frontech North America, Inc. に移管
10月	富士通(株)より全国の小売・サービス業向け店舗ソリューションの営業活動や保守サービスを移管
〃	TELと富士通フロンテックカスタマサービス(株)が、TELを存続会社として合併
平成23年2月	TELが東海エンジニア(株)を子会社化（株式追加取得）
7月	FKM Co., Ltd. の全普通株式をチョンホ コムネット社へ譲渡し、連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社10社（孫会社4社含む）で構成しております。

当社は、金融システム、流通システム、公営競技関連機器、表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な商品、サービスは以下のとおりです。

- | | |
|-------------|--|
| [金融ビジネス] | ATM、メカコンポーネント、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置 |
| [流通ビジネス] | POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID |
| [産業・公共ビジネス] | 公営競技関連機器、表示装置、金型、切削加工、産業・公共・基盤ソリューション |
| [サービスビジネス] | 金融アウトソーシングサービス、店舗向けATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス |

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです（平成24年3月31日現在）。

国内グループ会社 5社

- ・(株)ライフクリエイト(LC)（産業・公共ビジネス）
―――当社の子会社で、食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)（金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス）
―――当社の子会社で、ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)（産業・公共ビジネス）
―――当社の子会社で、トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)テルシイ（産業・公共ビジネス）
―――TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
- ・東海エンジニア(株)（産業・公共ビジネス）
―――TELの子会社で、トータリゼータシステムのコンピュータおよび端末機の保守・点検・整備、運営サポート

海外グループ会社 5社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP)〈フィリピン〉
（金融ビジネス、産業・公共ビジネス）
―――当社の子会社で、メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP)〈フィリピン〉（金融ビジネス）
―――FDTPの子会社で、同社の土地保有会社
- ・富士通先端科技（上海）有限公司(FFTS)〈中国〉（金融ビジネス）
―――当社の子会社で、CD・ATM ユニットおよび表示装置の販売・保守
- ・Fujitsu Frontech North America, Inc.(FFNA)〈アメリカ〉（金融ビジネス、流通ビジネス）
―――当社の子会社で、POS、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・Fujitsu Frontech North Canada Inc.(FFCA)〈カナダ〉（流通ビジネス）
―――FFNAの子会社で、セルフチェックアウトシステムのソフト開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン・サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

韓国およびグローバル市場での当社製メカモジュールのシェア拡大を目的とした業務提携の一環として、当社の韓国子会社であったFKM Co., Ltd. の普通株式全株を平成23年7月15日にチョンホ コムネット社へ譲渡完了したため、連結子会社から除外しております。その結果、連結子会社は10社となりました。

[illegible]

- 6/103

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通㈱	神奈川県川崎市 中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接53.5% 間接 0.4%	製品の販売先、材料の仕入先、資産の購入先 役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通㈱の子会社である富士通ホーム&オフィスサービス㈱（富士通㈱ 持株比率100%）の子会社富士通トラベランス㈱（富士通ホーム&オフィスサービス㈱ 持株比率83.3%、富士通㈱ 持株比率16.7%）によるものであります。
2. 富士通㈱は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
㈱ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	産業・公共ビジネス	100	施設の管理等 役員の兼任あり
㈱富士通フロンテック システムズ	群馬県前橋市	百万円 200	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビジネス	100	ソリューションおよびソフト・サービスの提供 役員の兼任あり
トータリゼータ エンジニアリング㈱	東京都品川区	百万円 400	産業・公共ビジネス	100	トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負 役員の兼任あり
㈱テルシイ (注)3	東京都品川区	百万円 10	産業・公共ビジネス	100 (100)	TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
東海エンジニア㈱ (注)3	東京都港区	百万円 20	産業・公共ビジネス	51.3 (51.3)	TELの子会社で、トータリゼータシステムのコンピュータ及び端末機の保守・点検・整備、運営サポート
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (注)2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	100	メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES (注)3	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融ビジネス	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり同社の土地保有会社
富士通先端科技 (上海) 有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	金融ビジネス	100	メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
Fujitsu Frontech North America, Inc. (注)2	アメリカ (カリフォルニア 州)	百万米ドル 17.1	金融ビジネス 流通ビジネス	100	POS、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
Fujitsu Frontech Canada Inc. (注)3	カナダ (ケベック州)	千加ドル 77.7	流通ビジネス	100 (100)	Fujitsu Frontech North America, Inc.の子会社で、セルフチェックアウトシステムのソフト開発

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES および Fujitsu Frontech North America, Inc. は、特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金融ビジネス	1,897	(885)
流通ビジネス	606	(75)
産業・公共ビジネス	736	(326)
サービスビジネス	180	(100)
全社（共通）	134	(33)
合計	3,553	(1,419)

（注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3 月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,834 (322)	43 才 7 ヶ月	21年 5 ヶ月	7,128,437

セグメントの名称	従業員数（人）	
金融ビジネス	899	(99)
流通ビジネス	377	(53)
産業・公共ビジネス	244	(37)
サービスビジネス	180	(100)
全社（共通）	134	(33)
合計	1,834	(322)

（注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

提出会社における、平成24年 3 月31日現在の組合員は1,355名であります。また、当社グループに属する連結子会社では2 社が労働組合を有しており、平成24年 3 月31日現在の組合員は311名であります。

なお、いずれも労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、長引く円高や設備投資・雇用の抑制に加え、上期には東日本大震災の影響から生産活動が一時停滞し、下期にはタイの洪水により部材調達が滞るなど、年間を通じて厳しい状況が続きました。海外におきましても、欧州債務問題をはじめとする世界的な金融不安が深刻化し、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、金融ビジネスでは海外向けメカコンポーネントおよび国内向けA T M関連ソフトウェアが伸長いたしました。前年度において営業店端末の大口需要が集中したことによる減収を補うには至りませんでした。流通ビジネスにおきましても、モバイル端末の大口需要の一巡、および流通店舗ビジネスでの価格競争の激化などから減収となりました。

一方、産業・公共ビジネスではトータリゼータの新端末が堅調に推移し、サービスビジネスでは店舗向けA T Mサービスを中心に伸長して、それぞれ増収となりました。以上の状況に加え、円高による為替の影響を受けた外貨建売上高も減少し、連結売上高は101,150百万円（前年比3.3%減）となりました。

損益面では、グループ全体でのコストダウンの推進および経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少に伴う荒利益の減少に加え、タイの洪水による部材費高騰の影響などから連結営業利益は2,319百万円（同15.5%減）となりました。さらに、円高による為替差損を主因に連結経常利益は2,054百万円（同10.4%減）となり、また、海外における事業再編費用など特別損失の計上および税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、連結当期純利益は657百万円（同48.7%減）となりました。

[セグメントの変更について]

平成23年10月1日の組織変更に伴い、従来サービスビジネスに含めていた金融ビジネス及び産業・公共ビジネス向けリペア事業の売上高及び営業損益は、金融ビジネス及び産業・公共ビジネスの属するセグメントに、各々帰属させることといたしました。

なお、過年度分について当連結会計年度と比較可能となるよう組み替え表示を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、東日本大震災の影響などから設備投資の抑制は依然として根強く、厳しい環境が続いておりますが、当年度は海外向け紙幣還流ユニットが伸長したほか、I Cカード基本形対応パッケージが好調に推移いたしました。さらに、当年度販売を開始いたしました国内向けA T Mの新機種F A C T－V X200が収益に貢献いたしました。一方で、前年度において国内大手金融機関における営業店端末および関連するソフトウェアのリプレース需要が集中したことによる反動から、連結売上高は39,666百万円（前年比7.9%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少はあったものの、海外からの部品等の調達、海外への製造シフトの推進、その他徹底したコストダウン、開発の効率化、および費用の削減に努めた結果、連結営業利益は3,229百万円と、前年比で141百万円の減益にとどめることができました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、個人消費が冷え込むなかで、百貨店など小売業における投資抑制の傾向が継続し、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、モバイル端末の大口需要が前年度で一巡したことに加え、国内市場における価格競争の激化、および米国市場におけるP O S端末およびセルフチェックアウトシステムの所要の減少により、連結売上高は21,690百万円（前年比7.4%減）、連結営業損失は2,515百万円となりました。

今後、当年度に販売を開始いたしましたT e a m P o S 7 0 0 0やハンディターミナルの新製品M u l t i P a d V 2などの新商品を軸に販売体制の強化を図り、国内およびグローバル市場での事業活動を強化し、売上の拡大に努めるとともに、費用、コストの削減に徹底的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技分野では東日本大震災の影響による開催日程減少の影響はありましたが、前年度から始まった次期トータリゼータシステムへの更改需要により、新端末を中心に順調に推移いたしました。また、携帯電話端末のテスト支援ソリューションが伸長いたしました。一方、表示分野および工機分野では、お客様の設備投資が延伸されるなど厳しい状況が続きました。以上の結果、連結売上高は23,190百万円（前年比5.8%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加、徹底した費用の削減などにより、連結営業利益673百万円となり、408百万円増加いたしました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、金融・流通の各分野を取り巻く経済環境の低迷が長引くなかで、業務の効率化へのニーズは根強く推移しております。

当年度は店舗向けATMサービスが北海道、北陸および広島地区などへの設置エリアの拡大および設置台数の増加により伸長いたしました。さらにPOS端末やモバイル端末などの保守サービスも順調に推移いたしました。

その結果、連結売上高は16,603百万円（前年比2.5%増）となりました。また、損益につきましてもコストダウンを推進したことなどにより連結営業利益は931百万円となり、270百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、975百万円のプラスとなりました。前年比では7,257百万円の収入減となりました。

売上高の減少に伴う荒利益の減少の影響などによる税金等調整前純損益の悪化、当年度末の売上高に対応した売上債権の増加および第4四半期から本格出荷を開始した、ATM新機種、グローバル紙幣還流ユニット・グローバルPOSの新モデル等、たな卸資産の増加が主要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,531百万円のマイナスとなりました。

韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホコムネット社と共同して推進する為、株式の一部を取得したこと、及び固定資産の取得による支出が主要因であります。前年比では1,483百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、189百万円のマイナスとなり、前年比では3,222百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,894百万円と、前年度末からは3,913百万円減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社のセグメントにおいては、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、需給予測を考慮した見込み生産ならびに個別受注に基づく生産などを行っていることから、セグメント別に生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはせず、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示すことといたしました。

(1)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	前期比（％）
金融ビジネス	39,666	△7.9
流通ビジネス	21,690	△7.4
産業・公共ビジネス	23,190	5.8
サービスビジネス	16,603	2.5
合計	101,150	△3.3

（注）1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	金額(百万円)	割合（％）	金額(百万円)	割合（％）
富士通(株)	54,329	51.9	48,242	47.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を平成20年11月に制定し、今後もこの行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。（「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.frontech.fujitsu.com/about/csr/>）をご参照ください。）

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロンテックテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、品質・価格・納期・安心・安全・すべての面で、お客様にとって高いレベルの価値と満足をグローバルに提供することを使命としております。さらに、持続的な会社発展のために従業員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なっております。

(2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下「国内プロダクトビジネスの強化」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「サービスビジネスの着実な推進」を重点施策として、積極的にビジネスを展開してまいります。さらに、利益体質の強化、グローバル企業としての地位の確立および新たな企業価値の創造を目指し事業に取り組んでまいります。

①国内プロダクトビジネスの強化

金融機関向けATM、流通向けPOSシステム、公営競技向け端末など主要機種を中心に新製品の投入、ラインナップ強化による製品競争力の強化や販売パートナーとの連携強化や営業新体制の構築による営業力の強化を図り、国内プロダクトビジネスの積極的な拡販に努めてまいります。また、海外製造・調達体制の構築により、生産性の向上及びコストダウンに取り組み、さらなる収益の拡大、利益の増大を目指してまいります。

②グローバルビジネスの戦略的な拡大

欧米、アジア、中南米などグローバル市場においてメカコンポーネントビジネスを積極的に展開してまいります。また、流通ビジネスにおきましても、POSシステムを中心に拡販に努めてまいります。産業・公共ビジネスにおきましては空港表示ビジネスを中国などアジア市場へ展開するなど、グローバルビジネスの拡大、ならびに海外売上高比率の拡大に努めてまいります。

③サービスビジネスの着実な推進

既存の店舗向けATMサービスなどの金融サービスビジネス、ならびにヘルプデスクサービスなどの流通サービスビジネスの着実な推進を図るとともに、クラウド型サービスなど新たなサービスビジネスも積極的に展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置しリスク管理規程の元、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

(1)市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にありますが、当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
富士通㈱への売上高（百万円）	51,840	54,329	48,242
売上高に占める割合（％）	54.5%	51.9%	47.7%

(3)製造拠点

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアや北米の生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来したした場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(4)為替レートの変動

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(7)その他突発的事象発生リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は3,835百万円となりました。

〔金融ビジネス〕

金融ビジネスでは、ATM関連で、主力ATMの後継機 FACT-V X200 の開発を完了いたしました。この商品は、国内最大の紙幣収納枚数を誇る次世代型紙幣ユニットを搭載し、業界トップの低消費電力も実現しています。また、利用者の姿勢にあわせた滑らかな曲線の「ウェーブフォルム」を採用したほか、誰もが見やすい画面を目指し「カラーユニバーサルデザイン」の認定を取得いたしました。メカコンポーネント関連では、グローバル戦略の一環として、世界中の紙幣に対応できる新型紙幣鑑別ユニット BV100 を搭載した紙幣還流ユニット（BRU） G-750 を商品化いたしました。金融ビジネスにおける研究開発費は1,937百万円であります。

〔流通ビジネス〕

流通ビジネスでは、POS関連で、最新のCPUを搭載しデザイン性も向上させたグローバルPOS TeamPoS7000 シリーズを開発いたしました。この商品は、POSのチェックアウト業務に特化した店舗から多くのバックオフィス業務を行う店舗まで幅広く対応するほか、SSD（Solid State Drive）の採用により信頼性を強化し、さらに当社従来機に比べ大幅な省電力も実現いたしました。モバイル端末関連では、スキャナー一体型業務用モバイルハンディ MultiPadV2 の機能を強化いたしました。また、屋内・屋外問わず様々な場所で利用できる業務用携帯プリンター PatioPrinter を商品化いたしました。RFID関連では、テンタック株式会社と共同で、アパレル業界向けUHF帯RFIDブランドタグを開発いたしました。流通ビジネスにおける研究開発費は1,295百万円であります。

〔産業・公共ビジネス〕

産業・公共ビジネスでは、野球場スコアボード用のフルカラーLEDユニットの拡充に取り組んでおります。また、中古車せり市場の市況が回復傾向にあるなかで、将来のリプレース需要に備え、せりシステムの改良を推進いたしました。このほか、病院向け診察案内表示装置など各種商品につきましても、機能強化に取り組んでおります。産業・公共ビジネスにおける研究開発費は555百万円であります。

〔サービスビジネス〕

サービスビジネスでは、お客様のTCO（Total Cost of Ownership）削減のニーズにお応えすべく、クラウドでPOSシステムをご提供し、ワンストップで導入から運用までをフルサポートする新サービスTeamCloud/M を商品化いたしました。サービスビジネスにおける研究開発費は46百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状況につきましては、以下のとおりであります。

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、862百万円増加し、45,498百万円（前年比1.9%増）となりました。これは主として、第4四半期より本格出荷を開始いたしました国内向けA T Mの新機種、中国・韓国市場向けA T M紙幣還流ユニットおよびグローバルP O S端末の新モデル等の販売の機会に柔軟に対応するため、たな卸資産が増加したことによります。これらにつきましては平成24年度第1四半期を中心に販売を進めることで圧縮を図ります。

また、固定資産は、韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホ コムネット社と共同して推進する為、株式の一部を取得したことなどにより643百万円増加となりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,505百万円増加して、65,609百万円（同2.3%増）となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,155百万円増加し、28,658百万円（同4.2%増）となりました。新機種切り替えに対応し支払手形及び買掛金が1,819百万円増加いたしました。短期借入金には運転資金の不足を補うため1,139百万円増加いたしました。一方、法人税、消費税等支払いに伴い、未払金他が1,628百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産は、34,362百万円と前年度末から831百万円増加しました。当期純利益の計上により株主資本が295百万円増加したこと、および関係会社株式の譲渡に伴い、その他の包括利益累計額が532百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は52.1%と前年度末から0.1ポイント増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、金融ビジネスでは海外向けメカコンポーネントおよび国内向けA T M関連ソフトウェアが伸長いたしました。前年度において営業店端末の大口需要が集中したことの影響による減収を補うには至りませんでした。流通ビジネスにおきましても、モバイル端末の大口需要の一巡、および流通店舗ビジネスでの価格競争の激化などから減収となりました。一方、産業・公共ビジネスではトータリゼータの新端末が堅調に推移し、サービスビジネスでは店舗向けA T Mサービスを中心に伸長して、それぞれ増収となりました。以上の状況に加え、円高による為替の影響を受けた外貨建売上高も減少し、連結売上高は101,150百万円（前年比3.3%減）となりました。

損益面では、グループ全体でのコストダウンの推進および経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少に伴う荒利益の減少に加え、タイの洪水による部材費高騰の影響などから連結営業利益は2,319百万円（同15.5%減）となりました。さらに、円高による為替差損を主因に連結経常利益は2,054百万円（同10.4%減）となり、また、海外における事業再編費用など特別損失の計上および税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、連結当期純利益は657百万円（同48.7%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在		
セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
金融ビジネス	2,350	150.6
流通ビジネス	676	236.0
産業・公共ビジネス	388	109.6
サービスビジネス	962	138.8
全社共通	271	71.8
合計	4,649	142.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融ビジネスにつきましては、主に金型（1,216百万円）および市場販売目的のソフトウェア（785百万円）の投資を実施いたしました。

流通ビジネスにつきましては、主に金型（264百万円）および市場販売目的のソフトウェア（232百万円）の投資を実施いたしました。

産業・公共ビジネスにつきましては、主に貸出用設備（107百万円）および市場販売目的のソフトウェア（71百万円）の投資を実施いたしました。

サービスビジネスにつきましては、主にATMサービス関連（783百万円）の投資を実施いたしました。

全社共通部門につきましては、主に新潟工場スペース再配置および空調機更新（125百万円）の投資を実施いたしました。

平成23年7月15日に当社が保有していたFKM Co., Ltd. の全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社に該当しなくなったため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び 運搬具 （百万円）	工具、 器具及び備 品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	ソフト ウェア （百万円）	合計 （百万円）	
FKM Co., Ltd.	本社・工場 （大韓民国 ソウル特別 市）	金融ビジネス	電子機器 生産設備 ソフト ウェア	7	2	155	5 （17）	10	181	182

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社・東京工場 (東京都稲城市)	全社（共通） 金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビ ジネス	統括業務施設 開発設備 ソフトウェア	652	185	486	195 (13,031)	542	2,062	738
新潟工場 (新潟県燕市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビ ジネス	施設 生産設備 ソフトウェア	1,589	150	2,181	1,611 (47,264)	34	5,566	523
大宮ソリュー ションセンタ ー (埼玉県さいたま 市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビ ジネス	開発設備 ソフトウェア	34	—	103	— (—)	1,765	1,903	198
熊谷サービスソ リューションセ ンタ ー (埼玉県熊谷市)	サービスビジ ネス	開発設備 ソフトウェア	131	5	1,921	— (—)	609	2,667	140

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)富士通フロン テックシステムズ	本社 (群馬県前橋市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフト ウェア	14	19	4	4	42	260
トータリゼータエ ンジニアリング(株)	本社 (東京都品川区)	産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフト ウェア	36	353	102	21	512	127

(注) その他国内子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
FUJITSU DIE- TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融 ビジネス 産業・公共 ビジネス	A T Mユ ニット生 産設備・ 金型	321	114	35	— (—)	1	473	776
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	金融ビジネス	土地	—	—	—	201 (34,000)	—	201	—
富士通先端科 技(上海)有限 公司	本社 (中国上海市)	金融ビジネス	電子機器 生産設備	0	3	11	— (—)	—	14	55
Fujitsu Frontech North America, Inc	本社 (アメリカ カリフォル ニア州)	金融ビジネス 流通ビジネス	電子機器 生産設備	60	76	20	— (—)	—	157	256

(注) その他在外子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
富士通フロンテック(株) 新潟工場	新潟県 燕市	金融ビジネス	(注)1,2	1,686	—	自己資金	平成24年4月	平成25年4月
富士通フロンテック(株) 熊谷サービスソリュー ションセンター	埼玉県 熊谷市	サービス ビジネス	(注)1,3	2,089	—	自己資金	平成24年4月	平成25年4月
同上	同上	同上	(注)1,4	161	—	自己資金	平成24年6月	平成25年3月

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2.金融ビジネス関連の金型を購入するものです。
- 3.ATMサービス関連設備を購入するものです。
- 4.流通サービス関連設備を購入するものです。

(2) 子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	183	183
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,300	18,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 925 資本組入額 463	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要する ものとする。	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1.新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(a)新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予
約権を行使することができる。

(b)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。

(c)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(e) 新株予約権を行行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとする。

(f) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(g) 新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

平成21年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	246	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,600	22,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注) 1.に記載のとおりであります。

(注) 2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注) 2.に記載のとおりであります。

平成22年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	282	266
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,200	26,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 589 資本組入額 295	発行価格 589 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における（注）1.に記載のとおりであります。
- (注) 2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における（注）2.に記載のとおりであります。
- 平成23年7月26日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	479	459
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,900	45,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月12日 至 平成53年8月11日	自 平成23年8月12日 至 平成53年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 481 資本組入額 241	発行価格 481 資本組入額 241
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

- (注) 1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における（注）1.に記載のとおりであります。
- (注) 2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における（注）2.に記載のとおりであります。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	—	8,457	—	8,222

- (注) 株式分割（1：0.15）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	24	91	82	6	4,575	4,787	—
所有株式数 （単元）	—	10,808	777	130,997	44,305	145	52,760	239,792	35,962
所有株式数の 割合（％）	—	4.51	0.32	54.63	18.48	0.06	22.00	100.00	—

（注）自己株式82,021株は「個人その他」に820単元および「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
ゴールドマン・サックス・証券株式会社 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	916	3.8
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピービー セック イント ノン ティーアール クライアント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E144 QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	667	2.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	430	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	392	1.6
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	332	1.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ビー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE, 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー)	323	1.3
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	300	1.2
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	279	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	208	0.9
計	—	16,625	69.2

(注) 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 208千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,897,200	238,972	同上
単元未満株式	普通株式 35,962	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	238,972	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	82,000	—	82,000	0.3
計	—	82,000	—	82,000	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年7月23日	平成21年7月28日	平成22年7月28日	平成23年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 当社経営執行役（取締役兼務経営執行役を除く） 8名	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 当社経営執行役（取締役兼務経営執行役を除く） 10名	当社取締役（社外取締役を除く） 5名 当社経営執行役（取締役兼務経営執行役を除く） 12名	当社取締役（社外取締役を除く） 5名 当社経営執行役（取締役兼務経営執行役を除く） 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	749	386,252
当期間における取得自己株式	50	23,750

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	27,400	18,008,924	5,700	3,739,925
保有自己株式数	82,021	—	76,371	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本方針としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、安定配当の方針に基づき、前期同様1株当たり16円とさせていただくことといたしました。

また、平成25年3月期の1株当たり配当金につきましても、開発・設備投資計画など今後の事業展開を総合的に勘案し、年間で16円を予想しております。なお、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。剰余金の配当基準日は、毎年3月31日または9月30日であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会決議	191	8
平成24年5月22日 取締役会決議	191	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,181	1,090	1,006	770	624
最低(円)	722	586	638	538	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	529	528	523	559	550	576
最低(円)	480	462	470	490	472	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成24年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		海老原 光博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 富士通㈱入社 平成9年4月 同社マーケティング本部長代理 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 経営執行役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注3)	13
代表取締役 社長		利根 廣貞	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成16年6月 同社経営執行役 ストレージシステム 事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社取締役 経営執行役常務 システム 事業本部長（兼）品質保証本部長 平成22年6月 当社取締役 経営執行役専務 金融シ ステム事業本部担当（兼）品質保証 本部長（兼）公共システム事業本部 担当（兼）環境管理センター担当 平成23年6月 当社代表取締役社長 経営執行役社長（現任）	(注3)	7
取締役	コーポレート センター長	鈴木 俊也	昭和29年8月26日生	昭和53年4月 富士通㈱入社 平成14年4月 同社プラットフォーム事業推進本部 勤務部長 平成16年6月 当社人事部長 平成18年6月 当社コーポレートセンター 副センター長（兼）人事部長 平成19年4月 当社経営執行役 コーポレートセンター 副センター長（兼）人事部長 平成22年6月 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長 （兼）輸出管理室長 平成23年6月 当社取締役 経営執行役専務 コーポレートセンター長（現任）	(注3)	4
取締役	流通事業 本部長	松森 邦彦	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 富士通㈱入社 平成12年4月 同社コンシューマランザクション 事業本部リテイルシステム事業部 技術部長 平成13年12月 当社システム事業本部第二事業部 第一技術部長 平成15年6月 当社システム事業本部 第二事業本部長 平成18年4月 当社流通事業本部長（兼） システム事業部長 平成19年4月 当社経営執行役 流通事業本部長 平成23年6月 当社経営執行役常務 流通事業本部長 平成24年6月 当社取締役 経営執行役常務 流通事業本部長(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル ビジネス 本部長（兼） 輸出管理室長	寺本 雅男	昭和27年2月14日生	昭和51年4月 富士通㈱入社 平成17年4月 同社米州・欧州ビジネス本部長 （兼）米州営業統括部長 平成18年8月 Fujitsu America, Inc. Managing Director （兼） Fujitsu Transaction Solutions, Inc. President & CEO （兼）富士通㈱米 州総支配人室長 平成21年4月 当社経営執行役 グローバルビジネス本部副本部長 （兼）Fujitsu Frontech North America, Inc. President & CEO 平成21年6月 当社経営執行役 グローバルビジネス本部長 平成23年6月 当社経営執行役常務 グローバルビジネス本部長（兼） 輸出管理室長 平成24年6月 当社取締役 経営執行役常務 グローバルビジネス本部長（兼） 輸出管理室長(現任)	(注3)	1
取締役		川上 博矛	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 富士通㈱入社 平成12年12月 同社情報機器販売推進本部 グローバル S C M推進統括部長 平成18年12月 同社ストレージプロダクト 事業本部長代理 平成22年4月 同社プロダクト事業推進本部長 （以下現任） 平成23年5月 同社執行役員 サプライチェーンマネジメント 本部長 平成23年6月 当社取締役	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		山下 修司	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社システムサポート本部経理部長 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役 経理部長 平成19年4月 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長 平成22年6月 当社取締役 経営執行役常務 財務経理本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15
監査役		守屋 俊晴	昭和19年3月1日生	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和50年11月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年8月 税理士登録 昭和59年5月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成17年4月 公立大学法人首都大学東京監事 (以下現任) 平成18年4月 学校法人法政大学会計大学院イノベーション・マネジメント研究科 アカウンティング専攻教授 平成18年6月 当社監査役 ニフティ(株)監査役 平成19年6月 帝人(株)監査役	(注4)	8
監査役		鈴木 能之	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社購買本部国際調達統括部長 平成16年4月 FDK(株)執行役員 平成18年4月 同社執行役員常務 平成19年6月 富士通(株)経営執行役 購買本部長 平成22年6月 新光電気工業(株)常務執行役員 環境管理統括部長 平成23年6月 (株)富士通システムソリューションズ(現 (株)富士通システムズ・イースト) 常勤監査役 (以下現任) 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 ニフティ(株)常勤監査役	(注4)	—
計						55

- (注) 1. 取締役 川上博予氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 守屋俊晴及び鈴木能之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、経営のスピードアップを図るため、経営執行役制度を導入しております。

経営執行役は以下の17人で構成されており、取締役兼務者は4人です。

	氏名	担 当
経営執行役社長	利 根 廣 貞	
経営執行役専務	鈴 木 俊 也	コーポレートセンター長
経営執行役常務	松 森 邦 彦	流通事業本部長
経営執行役常務	寺 本 雅 男	グローバルビジネス本部長（兼）輸出管理室長
経営執行役常務	齋 藤 清	サービス事業本部担当（兼）品質保証本部担当
経営執行役常務	五十嵐 勇 人	営業本部長（兼）流通事業本部副本部長
経営執行役常務	加 島 昭 彦	事業推進本部長
経営執行役常務	今 村 洋	金融システム事業本部長
経営執行役	土 田 宣 和	システム製造本部長（兼）新潟工場長
経営執行役	福 永 博 俊	金融ソリューション事業本部長（兼）公共システム事業本部副本部長
経営執行役	大 橋 喜 法	公共システム事業本部長（兼）表示システム事業部長
経営執行役	矢 崎 俊 行	品質保証本部長
経営執行役	増 田 義 彦	Fujitsu Frontech North America, Inc.社長
経営執行役	吉 田 直 樹	財務経理本部長（兼）業務改革推進室担当（兼）監査部担当
経営執行役	石 岡 達 也	サービス事業本部長（兼）営業本部副本部長
経営執行役	佐々木 秀 之	事業推進本部副本部長（兼）業務統括部長
経営執行役	木 村 敦 則	金融システム事業本部副本部長（兼）メカコンポーネント事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

(I) 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、社外監査役2名を含む監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っております。

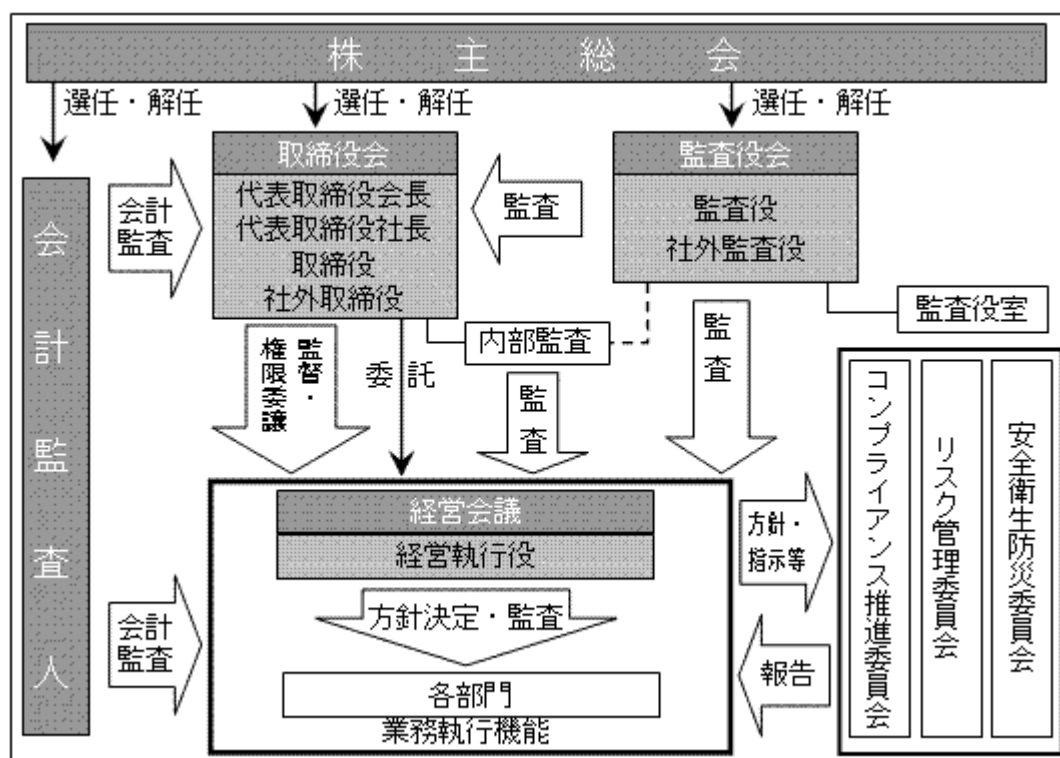
当体制の下、業務の執行に関しては、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、重要事項の決定や各部門からの業務報告などを行っております。取締役会は月1回開催し、重要な経営上の意思決定を行なうほか、業務執行、業績の進捗などについて審議しております。

1) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から取締役会、監査役会等の各機関を中心に、経営チェック機能の充実に努めております。特に監査体制においては、監査役会を設置し各監査役は客観的かつ独立した立場で、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともに、事業活動により生じるリスクコントロールが不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制の強化を推進してまいります。加えて、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的に開催しているほか、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

内部統制の概念図



具体的な施策といたしましては、以下の事項の継続的な実施を推進しております。

①業務運営の基本方針

当社グループは、次の「富士通フロンテック・ウェイ」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行っております。

《富士通フロンテック・ウェイ》

〔富士通フロンテック・ミッション（企業理念）〕

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。

そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

〔富士通フロンテック・ポリシー（企業指針）〕

- (1) 顧客志向の観点で判断・行動
- (2) 社員が充実して働ける環境づくり
- (3) 利益を確保して持続的発展につなげる
- (4) 社会正義・公正ルールの遵守

〔富士通フロンテック・ルール（行動規範）〕

- (1) 公正な商取引を行います
〔お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。〕
- (2) 人権を尊重します
〔一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとりを人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。〕
- (3) 法令を遵守します
〔国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。〕
- (4) 機密を保持します
〔お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。〕
- (5) 知的財産を保護します
〔自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。〕
- (6) 業務上の立場を私的に利用しません
〔業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。〕

〔富士通フロンテック・ガイドライン（行動指針）〕

- (1) 私たちは、お客様視点で行動します
〔あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。〕
- (2) 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します
〔あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。〕
- (3) 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません
〔あなたは、仕事に全力投球していますか。〕
- (4) 私たちは、夢を持ち、チャレンジします
〔あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。〕
- (5) 私たちは、働く仲間を大事にします
〔あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。〕
- (6) 私たちは、地球環境を守ります
〔あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。〕

②当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 当社は、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営と執行を分離し、経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図る。
 - b 取締役および取締役会は、会長および社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行う。経営執行役は、会長からの委託により担務事業での職務を執行する。
 - c 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役（以下「経営者」という）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのこの職務分掌に従い、職務の執行を行わせる。

- d 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行う。また、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、職務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行う。このほか、経営戦略会議、経営方針連絡会等を通じ、ビジネス上の重要課題を討議するとともに、経営方針等を全社共有する。
 - e 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用する。
 - f 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規則」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行う。
 - g 経営者は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行い、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - h 経営者は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進する。
- (2) 経営者および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 経営者および社員は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「富士通フロンテック・ウェイ」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組む。
 - b 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的に開催する等、継続的な遵法活動を行う。
 - c 経営者は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
 - d 当社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは相談できる。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
 - e 取締役会は、職務の執行者から定期的に報告を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行う。(保存期間：10年間)
 - b 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記aの文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行い、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行う。
 - b 経営者は、当社グループに損害を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
 - c 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行うとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各社員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図る。
 - d 当社は、情報管理の重要性を認識し、情報管理関連規定に基づき、個人情報およびお客様の情報をはじめとする各種情報について、管理体制を整備し適切に取扱う。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、「富士通フロンテック・ウェイ」をはじめとする各種情報の適切な伝達と共有により、当社および関係会社間の連携強化を図り、グループ一体となった経営を推進する。
 - b 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行う。
 - c 当社は、「関係会社運営規程」に基づき、グループ会社の運営を総括する責任者のほか、グループ会社ごとに担当する本部長を具体的にとり決めて責任体制を明確化し、上記a,bを推進する。
 - d 当社は、親会社を含めた企業グループとしての企業価値の持続的向上を図るとともに、親会社との間においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行う。

- (6) 監査役の職務を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- a 当社は、監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、室員となる社員は監査役の職務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行う。
 - b 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- (7) 経営者および社員が監査役に報告するための体制
- a 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営者等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受ける。
 - b 経営者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告する。
 - c 経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。
- (8) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
 - b 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 守屋 俊晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(II) 内部監査及び監査役監査について

監査体制としては、監査役会を設置し、各監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で経営を監視しております。また、内部監査機能として「監査部」を置き、専従者5名を配置して計画的に実地監査を行い、その結果は、随時担当役員に報告するとともに定期的に社長ならびに監査役にも報告する体制を整備しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、適宜情報の交換を行っております。また、内部監査部門に対し、監査の状況および結果等につき、定期的および随時、報告を行なわせております。

(III) 提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、各社外役員と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役である川上博彦氏は、富士通株式会社（当社の親会社）および富士通グループ会社等での豊富なビジネス経験に基づき、当社の経営全般に客観的・的確な助言をいただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、富士通株式会社の執行役員であります。当社と同社及び同社グループ各社との取引については、一般取引先と同様に個別協議により決定しております。また、同氏は平成22年4月から平成23年3月まで、富士通メディアデバイス株式会社（当社の親会社の子会社）の代表取締役社長を兼務しておりました。

このうち、当社と富士通株式会社との取引等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当社は、同氏を通じて、富士通株式会社との情報交換や相互理解を図るとともに、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。

社外監査役である守屋俊晴氏は、公認会計士および税理士としての豊富な監査実績を持つとともに、専門職大学院である会計大学院で会計・監査・職業倫理に関する講座を担当しており、これらの経験と深い知見を、当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、平成18年5月まで当社の会計監査人である新日本監査法人（現：新日本有限責任監査法人）の代表社員の職に就いておりました。

当社が同法人に支払った監査報酬（平成24年3月期実績）は、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 監査報酬の内容等」に記載のとおりであります。当社から同法人に支払う報酬額が同法人の総報酬額に占める割合は些少であり、また、同氏は当社の監査業務に携わったことがなく、かつ、同法人を退任後相当の年数が経過しておりますことから、独立性に影響はないものと判断しております。

同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるような利害関係がなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいております。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外監査役である鈴木能之氏は、富士通株式会社および富士通グループ会社において経営全般に関する豊富な経験を持つことから、これらの経験を活かし、客観的な視点から当社を監査いただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、ニフティ株式会社の常勤監査役であります。また、同氏は平成16年4月から平成19年3月までFDK株式会社（当社の親会社の子会社）の執行役員および執行役員常務、平成19年6月から平成22年3月まで富士通株式会社の執行役員、平成22年6月から平成23年6月まで新光電気工業株式会社（当社の親会社の子会社）の常務執行役員、平成23年6月から平成24年3月まで株式会社富士通システムソリューションズ（当社の親会社の子会社であり、現：株式会社富士通システムズ・イースト）の常勤監査役の職についておりました。

このうち、当社と富士通株式会社との取引等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、当社とニフティ株式会社、FDK株式会社、新光電気工業株式会社、株式会社富士通システムソリューションズとの取引額については、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

当社は、同氏を通じて、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。

当社は、社外役員につきまして、各役員のビジネス経験、専門性および独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を特に設けてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から助言・監督その他社外役員としての業務を遂行いただける方かどうかを考慮いたしております。

社外取締役は、代表取締役および取締役等と、取締役会のほか、随時ミーティングを行い、会社の経営等について率直な意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役、監査役等とも意見交換を行っております。

(IV)提出会社の役員の報酬等

1）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	166	122	9	34	—	10
監査役	26	26	—	—	—	5
社外役員	8	8	—	—	—	5

2）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に際して、富士通グループ企業、同業他社及び同規模の企業を参考として、当社業績に見合った水準を設定し、一定の基準に従い貢献度を勘案のうえ報酬額を決定しております。

(V)提出会社の株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外である株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 321百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	87	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	31	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	21	営業および金融政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	93	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	31	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	22	営業および金融政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため
チョンホ コムネット社	610,631	169	業務提携の関係強化のため

(VI)業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
原 勝彦	新日本有限責任監査法人	3 年
唐木 秀明	新日本有限責任監査法人	7 年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 人、その他 8 人であり、所属監査法人は新日本有限責任監査法人であります。

(VII)取締役の定数

当社の取締役は12人以内とする旨定款に定めております。

(VIII)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(IX)剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(X)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(XI)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(XII)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	54	—	54	—
連結子会社	—	0	—	—
計	54	0	54	—

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

・監査証明業務に基づく報酬 2百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

・監査証明業務に基づく報酬 2百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトータリゼータエンジニアリング(株)が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、東海エンジニア(株)の連結子会社化に伴うデューディリジェンス業務によるものです。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団主催の研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	※3 1,856
預け金	158	155
受取手形及び売掛金	23,797	25,057
リース債権	333	—
リース投資資産	359	249
製品	4,589	5,959
仕掛品	4,713	6,985
原材料及び貯蔵品	2,708	2,489
繰延税金資産	1,456	1,225
その他	907	1,564
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	44,636	45,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,819	2,852
機械装置及び運搬具（純額）	539	535
工具、器具及び備品（純額）	5,156	5,159
土地	2,014	2,008
建設仮勘定	475	766
有形固定資産合計	※1 11,005	※1 11,321
無形固定資産		
のれん	3,400	2,928
ソフトウェア	3,189	3,351
その他	52	43
無形固定資産合計	6,642	6,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 160	327
繰延税金資産	1,019	992
その他	673	1,179
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	1,819	2,465
固定資産合計	19,467	20,110
資産合計	64,103	65,609

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,460	17,280
短期借入金	3,413	4,553
リース債務	928	819
未払金	3,479	2,491
未払費用	2,663	2,550
未払法人税等	787	398
役員賞与引当金	52	49
前受金	322	281
災害損失引当金	27	—
不採算損失引当金	—	1
その他	366	232
流動負債合計	27,502	28,658
固定負債		
リース債務	1,658	1,378
長期未払金	10	90
退職給付引当金	1,227	946
役員退職慰労引当金	36	35
資産除去債務	136	137
固定負債合計	3,069	2,588
負債合計	30,571	31,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,226
利益剰余金	17,694	17,969
自己株式	△71	△53
株主資本合計	34,303	34,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	△124
繰延ヘッジ損益	—	59
為替換算調整勘定	△934	△382
その他の包括利益累計額合計	△979	△447
新株予約権	76	78
少数株主持分	131	132
純資産合計	33,531	34,362
負債純資産合計	64,103	65,609

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	104,616	101,150
売上原価	※1 83,492	※1 81,170
売上総利益	21,124	19,979
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,379	※2, ※3 17,660
営業利益	2,744	2,319
営業外収益		
受取利息	53	27
受取配当金	2	3
技術支援料	5	3
雑収入	82	65
営業外収益合計	143	99
営業外費用		
支払利息	105	91
為替差損	338	178
固定資産廃却損	※4 31	※4 19
出向者人件費負担額	60	37
雑支出	57	37
営業外費用合計	594	364
経常利益	2,294	2,054
特別利益		
段階取得に係る差益	29	—
負ののれん発生益	79	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
事業構造改善費用	※5 26	※5 94
災害による損失	※6 86	※6 8
韓国競争法関連損失	109	—
関係会社株式譲渡損	—	※7 149
関係会社株式譲渡関連損失	—	※8 223
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	285	485
税金等調整前当期純利益	2,118	1,568
法人税、住民税及び事業税	1,058	717
法人税等還付税額	△122	△64
法人税等調整額	△99	257
法人税等合計	835	910
少数株主損益調整前当期純利益	1,282	658
少数株主利益	0	1
当期純利益	1,282	657

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,282	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△78
繰延ヘッジ損益	—	59
為替換算調整勘定	△160	552
その他の包括利益合計	△166	532
包括利益	1,115	※1 1,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,115	1,190
少数株主に係る包括利益	0	1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,457	8,457
資本剰余金		
当期首残高	8,223	8,223
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	8,223	8,226
利益剰余金		
当期首残高	16,796	17,694
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△382
当期純利益	1,282	657
当期変動額合計	898	274
当期末残高	17,694	17,969
自己株式		
当期首残高	△19	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△0
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	△52	17
当期末残高	△71	△53
株主資本合計		
当期首残高	33,457	34,303
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△382
当期純利益	1,282	657
自己株式の取得	△52	△0
自己株式の処分	—	21
当期変動額合計	846	295
当期末残高	34,303	34,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△78
当期変動額合計	△6	△78
当期末残高	△45	△124
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	59
当期変動額合計	—	59
当期末残高	—	59
為替換算調整勘定		
当期首残高	△773	△934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	552
当期変動額合計	△160	552
当期末残高	△934	△382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△813	△979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	532
当期変動額合計	△166	532
当期末残高	△979	△447
新株予約権		
当期首残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1
当期変動額合計	22	1
当期末残高	76	78
少数株主持分		
当期首残高	1	131
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	130	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	130	1
当期末残高	131	132
純資産合計		
当期首残高	32,699	33,531
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△382
当期純利益	1,282	657
自己株式の取得	△52	△0
自己株式の処分	—	21
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	130	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	535
当期変動額合計	832	831
当期末残高	33,531	34,362

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118	1,568
減価償却費	4,190	4,002
のれん償却額	471	472
負ののれん発生益	△79	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△29	—
関係会社株式譲渡関連損失	—	223
関係会社株式譲渡損	—	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137	△298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△27
不採算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	6
株式報酬費用	22	22
受取利息及び受取配当金	△56	△30
支払利息	105	91
為替差損益 (△は益)	126	157
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
固定資産売却益	△1	0
固定資産売却損	0	1
固定資産廃却損	265	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,274	△1,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	△3,869
未払費用の増減額 (△は減少)	460	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	1,772
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△153	△128
その他	735	△553
小計	9,034	2,191
利息及び配当金の受取額	60	31
利息の支払額	△105	△91
法人税等の支払額	△756	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,232	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	—
定期預金の預入による支出	—	△141
定期預金の払戻による収入	—	35
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△2,976
有形固定資産の売却による収入	430	560
無形固定資産の取得による支出	△1,459	△1,702
投資有価証券の取得による支出	—	△278
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 464
貸付けによる支出	△5	△14
貸付金の回収による収入	5	160
その他投資活動による支出	△10	△650

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他投資活動による収入	17	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△4,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,251	1,125
自己株式の取得による支出	△52	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△383	△382
リース債務の返済による支出	△724	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,411	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,526	△3,913
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	5,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,808	※1 1,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社10社すべてを連結しております。

- ① FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ② KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ③ 富士通先端科技(上海)有限公司
- ④ Fujitsu Frontech North America, Inc.
- ⑤ Fujitsu Frontech Canada Inc.
- ⑥ (株)ライフクリエイト
- ⑦ (株)富士通フロンテックシステムズ
- ⑧ トータリゼータエンジニアリング(株)
- ⑨ (株)テルシイ
- ⑩ 東海エンジニア(株)

平成23年7月15日の株式譲渡に伴い、当社の韓国子会社であったFKM Co., Ltd. を連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法および総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、前払年金費用63百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 不採算損失引当金
不採算ビジネスに係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ソフトウェア開発契約の収益認識基準
ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…株式オプション
・ヘッジ対象…投資有価証券
- ③ ヘッジ方針
外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減する為、株式オプション取引契約を締結しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年～10年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	24,506百万円	25,799百万円

※ 2. 非連結子会社及び関連会社の株式

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	－百万円

※ 3. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	－百万円	116百万円

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	7,800百万円	7,800百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	7,800百万円	7,800百万円

5. 偶発債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター	13百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	114百万円	177百万円

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	4,436百万円	3,835百万円

※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
発送費	820百万円	829百万円
従業員給与手当	5,261百万円	5,245百万円
従業員賞与	1,673百万円	1,552百万円
福利厚生費	1,447百万円	1,289百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	8百万円
役員賞与引当金繰入額	51百万円	49百万円
退職給付引当金繰入額	322百万円	367百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	1百万円
商品修理費	363百万円	289百万円
試作材料費	2,086百万円	1,712百万円
のれん償却費	471百万円	472百万円

※ 4. 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	12百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	18百万円	17百万円
計	31百万円	19百万円

※ 5. 事業構造改善費用の内訳

事業構造改善費用は、在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。
なお、内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
事務所閉鎖費用等	26百万円	－百万円
特別退職金等	－百万円	66百万円
事務所移転に伴う運搬費等	－百万円	27百万円
計	26百万円	94百万円

※ 6. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及び棚卸資産の廃棄損等
であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額27百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
東日本大震災に関する損失額を計上しております。

※ 7. 関係会社株式譲渡損

FKM Co., Ltd.株式を譲渡したことにより発生した損失額を計上しております。

※ 8. 関係会社株式譲渡関連損失

FKM Co., Ltd.株式をチョンホ コムネット社へ譲渡したことに関連して発生した役員及び従業員に対する一時支給額であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△116百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△116
税効果額	37
その他有価証券評価差額金	△78

繰延ヘッジ損益

当期発生額	92
組替調整額	—
税効果調整前	92
税効果額	△32
繰延ヘッジ損益	59

為替換算調整勘定

当期発生額	65
組替調整額	486
税効果調整前	552
税効果額	—
為替換算調整勘定	552
その他の包括利益合計	532

なお、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）第13項に基づき、前連結会計年度における「その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額」は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式(注)	24,371	84,301	—	108,672
合計	24,371	84,301	—	108,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84,301株は、新株予約権の行使に備えるための取得83,200株並びに、単元未満株式の買取り1,101株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	76
合計		—	—	—	—	—	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日取締役会	普通株式	191	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	191	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式（注）1,2	108,672	749	27,400	82,021
合計	108,672	749	27,400	82,021

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加749株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,400株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	78
合計		—	—	—	—	—	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,654百万円	1,856百万円
預け金勘定	158百万円	155百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△4百万円	△116百万円
現金及び現金同等物	5,808百万円	1,894百万円

※ 2. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

株式の譲渡によりFKM Co., Ltd. を連結子会社から除外したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びにFKM Co., Ltd. 株式の譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	905百万円
固定資産	576百万円
流動負債	△1,200百万円
固定負債	△0百万円
為替換算調整勘定等	489百万円
関係会社株式譲渡損	△149百万円
FKM Co., Ltd. 株式の譲渡価額	620百万円
仮払源泉税等	△19百万円
FKM Co., Ltd. 現金及び現金同等物	△136百万円
差引：譲渡による収入	464百万円

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった東海エンジニア(株)につきましては、資産及び負債の金額の重要性が乏しいため省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

4. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	840万円	565百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車（機械装置及び運搬具）及び社内用複写機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース債権の内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

流動資産	(単位：百万円)
リース料債権部分	380
見積残存価額部分	—
受取利息相当額	△47
リース債権	333

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

流動資産

(単位：百万円)

	リース債権
1年以内	105
1年超 2年以内	105
2年超 3年以内	105
3年超 4年以内	59
4年超 5年以内	3

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では、行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び、投資有価証券に係る株価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株式オプションを利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に取引先の状況を確認し、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,654	5,654	—
(2) 預け金	158	158	—
(3) 受取手形及び売掛金	24,490	24,490	—
(4) 投資その他の資産 投資有価証券	142	142	—
資産計	30,445	30,445	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,460	15,460	—
(2) 短期借入金	3,413	3,413	—
(3) 未払金	3,479	3,479	—
(4) 未払費用	2,663	2,663	—
(5) リース債務（流動負債）	928	928	—
(6) リース債務（固定負債）	1,658	1,682	24
負債計	27,603	27,628	24

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,856	1,856	—
(2) 預け金	155	155	—
(3) 受取手形及び売掛金	25,306	25,306	—
(4) 投資その他の資産 投資有価証券	319	319	—
資産計	27,637	27,637	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,280	17,280	—
(2) 短期借入金	4,553	4,553	—
(3) 未払金	2,491	2,491	—
(4) 未払費用	2,550	2,550	—
(5) リース債務（流動負債）	819	819	—
(6) リース債務（固定負債）	1,378	1,425	46
負債計	29,074	29,121	46
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	646	646	—
デリバティブ取引計	641	641	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	17	7

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について、10百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	5,654	—	—	—	—
預け金	158	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,490	—	—	—	—
合計	30,303	—	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	1,856	—	—	—	—
預け金	155	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,306	—	—	—	—
合計	27,318	—	—	—	—

(注4) リース債務(固定負債)の連結決算日後の支払予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務(固定負債)	717	528	269	115	26
合計	717	528	269	115	26

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務(固定負債)	609	367	223	127	50
合計	609	367	223	127	50

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21	17	4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	17	4
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	120	201	△81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	201	△81
合計		142	219	△77

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23	17	5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	17	5
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	296	494	△198
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	296	494	△198
合計		319	512	△193

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
合計	2	0	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	60	—	△5	△5
合計		60	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法

主に取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	646

(注) 時価の算定方法

オプション価格モデルに基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

なお、国内連結子会社では、退職一時金制度、企業年金基金および中小企業退職金共済制度を、一部の海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

3 退職給付費用に関する事項

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△9,385 百万円	△9,460 百万円
(2) 年金資産	6,704 百万円	7,017 百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,680 百万円	△2,443 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,839 百万円	1,823 百万円
(5) 未認識過去勤務債務	△340 百万円	△263 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△1,181 百万円	△882 百万円
(7) 前払年金費用	45 百万円	63 百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,227 百万円	△946 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	582 百万円	783 百万円
(2) 利息費用	211 百万円	202 百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△175 百万円	△172 百万円
(4) 数理計算上差異の費用処理額	135 百万円	160 百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△77 百万円	△77 百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	676 百万円	896 百万円
(7) その他	244 百万円	238 百万円
(8) 計((6)+(7))	921 百万円	1,134 百万円

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金4百万円を費用計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0 ～ 2.5%	1.6 ～ 2.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0 ～ 3.2%	2.0 ～ 3.2%

- (4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

12～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6	5
販売費及び一般管理費	15	17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）4名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）8名	当社取締役（社外取締役を除く）4名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）10名	当社取締役（社外取締役を除く）5名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）12名	当社取締役（社外取締役を除く）5名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株	普通株式 38,600株	普通株式 47,900株
付与日	平成20年8月11日	平成21年8月13日	平成22年8月13日	平成23年8月11日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日	自 平成23年8月12日 至 平成53年8月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結				
会計年度末	26,800	33,100	38,600	—
付与	—	—	—	47,900
失効	—	—	—	—
権利確定	8,500	8,500	10,400	—
未確定残	18,300	24,600	28,200	47,900
権利確定後 (株)				
前連結				
会計年度末	—	—	—	—
権利確定	8,500	8,500	10,400	—
権利行使	8,500	8,500	10,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	575	575	575	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	924	876	588	480

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	30.300%
予想残存期間（注） 2	4.962年
予想配当（注） 3	16円／株
無リスク利率（注） 4	0.366%

- （注） 1 平成18年8月25日から平成23年8月11日まで（4.962年間）の株価実績に基づき算定しております。
- 2 過去の役員の就任期間および付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。
- 3 平成23年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	872百万円	817百万円
未払事業税等	87	59
棚卸資産評価損	201	171
退職給付引当金	352	322
役員退職慰労引当金	14	13
固定資産償却超過額	592	563
その他有価証券評価差額金	31	68
その他	622	438
繰延税金資産計	2,773	2,454
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金	△44	△37
繰延ヘッジ損益	—	△32
その他	△25	△20
繰延税金負債計	△69	△90
評価性引当金	△227	△147
繰延税金資産の純額	2,476	2,217

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,456百万円	1,225百万円
固定資産—繰延税金資産	1,019	992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
損金不算入ののれん償却額	6.80	9.18
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90	3.29
住民税均等割等	1.16	1.62
子会社の適用税率差異	△4.34	1.59
評価性引当額の増減	6.20	△2.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増	—	12.10
還付法人税等	△5.79	△4.14
その他	△8.15	△4.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.47	58.02

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が194百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：FKM Co.,Ltd.

(事業内容) 流通・金融機関向け自動端末機 (CD・ATM) の開発、製造、販売、保守

売却先企業：チョンホ コムネット社 (英語名：Chungho ComNet Co., Ltd.)

(2) 事業分離を行った主な理由

競争が激化する韓国市場で、ATM販売で実績のあるチョンホ コムネット社と提携し、当社がメカモジュール供給に特化することで、韓国及びグローバル市場での当社製メカモジュールのシェア拡大を目的にFKM Co., Ltd. の全株式を譲渡することと致しました。

(3) 事業分離日

平成23年7月15日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式 : 株式譲渡契約

譲渡株式数 : 議決権付普通株式発行済株式総数 (1,460,000株) の100%

譲渡金額 : 8,337百万ウォン (620百万円)

譲渡後の持分比率 : ー%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 : 149百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	905百万円
固定資産	576百万円
資産合計	1,481百万円

流動負債	1,200百万円
固定負債	0百万円
負債合計	1,201百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式譲渡損を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融ビジネス

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	497百万円
営業利益	28百万円

5. 継続的関与の主な概要

当社は、韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホ コムネット社と共同して推進するため、平成23年7月21日にチョンホ コムネット社の株式(議決権付普通株式の10%にあたる610,631株)を総額11,296百万ウォン(848百万円)で取得しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社(以下、当社グループ)の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータリゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、せりシステムなど産業、公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

当連結会計年度より、平成23年10月1日の組織変更に伴い、従来サービスビジネスに含めていた金融ビジネス及び産業・公共ビジネス向けリペア事業の売上高及び利益又は損失は、金融ビジネス及び産業・公共ビジネスの属するセグメントに、各々帰属させることといたしました。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,073	23,435	21,914	16,193	104,616	—	104,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,073	23,435	21,914	16,193	104,616	—	104,616
セグメント利益又は損失(△)	3,371	△1,552	264	661	2,744	—	2,744
セグメント資産							
棚卸資産	5,977	2,308	2,608	1,115	12,009	1	12,011
有形固定資産	2,449	467	1,216	2,447	6,581	4,423	11,005
無形固定資産	1,498	2,122	1,547	809	5,978	664	6,642
その他	—	—	—	—	—	34,443	34,443
計	9,925	4,898	5,373	4,372	24,569	39,533	64,103
その他の項目							
減価償却費	1,950	508	630	1,101	4,190	—	4,190
のれん償却額	—	309	161	—	471	—	471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,561	286	354	693	2,895	378	3,273

（注） 1. セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産5,089百万円、各報告セグメントに配分していない資産34,443百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,666	21,690	23,190	16,603	101,150	—	101,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,666	21,690	23,190	16,603	101,150	—	101,150
セグメント利益又は損失(△)	3,229	△2,515	673	931	2,319	—	2,319
セグメント資産							
棚卸資産	8,918	2,922	2,529	1,063	15,432	1	15,434
有形固定資産	3,071	724	1,080	2,143	7,020	4,301	11,321
無形固定資産	1,485	1,964	1,423	944	5,817	505	6,323
その他	—	—	—	—	—	32,529	32,529
計	13,475	5,611	5,032	4,151	28,271	37,337	65,609
その他の項目							
減価償却費	1,662	453	644	1,241	4,002	—	4,002
のれん償却額	—	309	162	—	472	—	472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,350	676	388	962	4,377	271	4,649

(注) 1. セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産4,808百万円、各報告セグメントに配分していない資産32,529百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
84,059	8,762	3,871	3,781	4,140	104,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,224	722	58	11,005

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	54,329	金融ビジネス、流通ビジネス、 産業・公共ビジネス、サービスビジネス

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
79,173	7,954	4,652	5,137	4,232	101,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,475	688	157	11,321

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	48,242	金融ビジネス、流通ビジネス、 産業・公共ビジネス、サービスビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	合計
当期償却額	—	309	161	—	471
当期末残高	—	2,067	1,332	—	3,400

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	合計
当期償却額	—	309	162	—	472
当期末残高	—	1,757	1,171	—	2,928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結会計年度に、産業・公共ビジネスにおいて79百万円の負ののれん発生益を計上しております。
これは、東海エンジニア㈱の株式取得に伴うものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.5% 間接 0.5%	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上 (注) 1, 2	54,199	売掛金	11,851
							材料の仕入 (注) 1, 2	20,076	買掛金	3,365

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.5% 間接 0.4%	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上 (注) 1, 2	48,113	売掛金	11,758
							材料の仕入 (注) 1, 2	19,124	買掛金	3,177

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 (注) 1	1,800	預け金	—
							ファクタリング (注)2,3	18,259	支払手形及び買掛金・未払金	4,404
							資金の調達	3,400	短期借入金	2,000
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通マーケティング	東京都文京区	(百万円) 12,220	情報ネットワークシステムの販売	なし	製品の販売先	製品の売上高 (注)4,5	1,621	売掛金	820

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 (注)1	10,300	預け金	—
							ファクタリング (注)2,3	17,844	買掛金・未払金	4,614
							資金の調達	2,500	短期借入金	2,500
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通エフサス	東京都港区	(百万円) 9,401	情報システムの企画・設計、構築・導入・展開サービス	なし	製品の販売先	製品の売上高 (注)4,5	2,719	売掛金	945

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 (注)1	14,238	預け金	158
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の調達	資金の調達	—	短期借入金	1,413
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先	製品の売上高 (注)2	5,075	売掛金	921

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 (注)1	16,316	預け金	155
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の調達	資金の調達	625	短期借入金	2,053
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先	製品の売上高 (注)2	5,091	売掛金	1,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社（東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,393円 92銭	1,426円 98銭
1株当たり当期純利益金額	53円 54銭	27円 47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円 35銭	27円 35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,282	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,282	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,948	23,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	107
(うち新株予約権)	(84)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,413	4,553	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	928	819	3.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,658	1,378	3.6	平成25年～平成30年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,999	6,752	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	609	367	223	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,487	47,720	70,053	101,150
税金等調整前四半期純損失金額(△)又は 税金等調整前当期純利益金額(百万円)	△1,342	△752	△1,480	1,568
四半期純損失金額(△)又は 当期純利益金額(百万円)	△952	△691	△1,211	657
1株当たり四半期純損失金額又は 1株当たり当期純利益金額(△)(円)	△39.81	△28.91	△50.64	27.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△39.81	10.88	△21.73	78.10

3. 訴訟等

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648	1,053
受取手形	203	363
売掛金	※1 22,023	※1 22,276
リース投資資産	359	249
製品	3,522	4,608
仕掛品	4,325	5,607
原材料及び貯蔵品	1,693	2,100
関係会社短期貸付金	1,000	—
前渡金	234	37
未収入金	※1 1,242	※1 1,846
繰延税金資産	1,185	949
短期貸付金	—	632
その他	209	196
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	39,645	39,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,423	10,532
減価償却累計額	△7,994	△8,179
建物（純額）	2,428	2,352
構築物	420	441
減価償却累計額	△375	△381
構築物（純額）	45	60
機械及び装置	2,481	2,470
減価償却累計額	△2,055	△2,130
機械及び装置（純額）	425	340
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	15,700	17,157
減価償却累計額	△11,293	△12,446
工具、器具及び備品（純額）	4,406	4,711
土地	1,806	1,806
建設仮勘定	446	686
有形固定資産合計	9,560	9,959
無形固定資産		
のれん	534	417
ソフトウェア	3,058	3,242
電話加入権	6	6

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	19	10
無形固定資産合計	3,619	3,676
投資その他の資産		
投資有価証券	143	321
関係会社株式	8,014	7,573
関係会社出資金	200	200
破産更生債権等	2	1
繰延税金資産	626	631
デリバティブ債権	—	646
その他	227	244
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	9,182	9,585
固定資産合計	22,362	23,221
資産合計	62,007	63,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 16,050	※1 17,282
短期借入金	2,000	2,500
リース債務	921	817
未払金	※1 2,583	※1 1,970
未払費用	1,994	1,972
未払法人税等	567	122
役員賞与引当金	42	40
災害損失引当金	27	—
前受金	202	125
仮受金	11	7
預り金	※1 2,100	※1 2,670
流動負債合計	26,502	27,510
固定負債		
リース債務	1,653	1,371
長期未払金	10	82
資産除去債務	83	84
固定負債合計	1,747	1,539
負債合計	28,249	29,049

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金	8,222	8,222
その他資本剰余金	0	3
資本剰余金合計	8,223	8,226
利益剰余金		
利益準備金	347	347
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	58	55
別途積立金	15,409	15,739
繰越利益剰余金	1,302	1,305
利益剰余金合計	17,118	17,447
自己株式	△71	△53
株主資本合計	33,727	34,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△124
繰延ヘッジ損益	—	59
評価・換算差額等合計	△45	△65
新株予約権	76	78
純資産合計	33,758	34,090
負債純資産合計	62,007	63,139

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※1 85,590	※1 83,319
売上原価		
製品期首たな卸高	3,697	3,522
当期製品製造原価	69,344	68,970
合計	73,041	72,492
製品期末たな卸高	3,522	4,608
他勘定振替高	※3 513	※3 232
売上原価	※2, ※4 69,005	※2, ※4 67,651
売上総利益	16,584	15,667
販売費及び一般管理費		
発送費	779	770
商品修理費	428	289
従業員給与手当	4,096	4,071
従業員賞与	1,441	1,398
役員賞与引当金繰入額	37	33
退職給付引当金繰入額	249	270
福利厚生費	1,139	1,061
減価償却費	1,422	1,567
試作材料費	2,064	1,675
のれん償却額	117	117
その他	3,155	3,362
販売費及び一般管理費合計	※6 14,931	※6 14,619
営業利益	1,653	1,048
営業外収益		
受取利息	※8 22	※8 15
受取配当金	※7 395	※7 309
技術支援料	5	3
雑収入	42	54
営業外収益合計	466	383
営業外費用		
支払利息	78	71
固定資産廃却損	※5 18	※5 9
為替差損	219	165
出向者人件費負担額	60	37
雑支出	26	31
営業外費用合計	404	314
経常利益	1,714	1,118
特別損失		
災害による損失	※9 45	※9 8
関係会社株式譲渡損	—	※10 47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	77	56
税引前当期純利益	1,637	1,061

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	640	153
法人税等還付税額	—	△40
法人税等調整額	△103	236
法人税等合計	536	349
当期純利益	1,100	711

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)2	47,542	67.4	48,002	66.9
II 外注加工費		8,534	12.1	9,858	13.7
III 労務費		8,602	12.2	8,702	12.1
IV 経費		5,876	8.3	5,220	7.3
当期総製造費用	(注)3	70,555	100.0	71,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,954		4,325	
合計		74,510		76,109	
差引：他勘定振替高		840		1,531	
期末仕掛品たな卸高		4,325		5,607	
当期製品製造原価		69,344		68,970	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2. 経費の内主なものは、第96期減価償却費2,257百万円、第97期減価償却費1,961百万円であります。

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産振替高	840	1,531
合計	840	1,531

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,222	8,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,222	8,222
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	0	3
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	347	347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	347	347
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	61	58
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	58	55
別途積立金		
当期首残高	15,059	15,409
当期変動額		
別途積立金の積立	350	330
当期変動額合計	350	330
当期末残高	15,409	15,739
繰越利益剰余金		
当期首残高	933	1,302
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△350	△330
剰余金の配当	△383	△382
当期純利益	1,100	711
当期変動額合計	369	2
当期末残高	1,302	1,305
自己株式		
当期首残高	△19	△71

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△0
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	△52	17
当期末残高	△71	△53
株主資本合計		
当期首残高	33,063	33,727
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△383	△382
当期純利益	1,100	711
自己株式の取得	△52	△0
自己株式の処分	—	21
当期変動額合計	664	350
当期末残高	33,727	34,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△78
当期変動額合計	△6	△78
当期末残高	△45	△124
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	59
当期変動額合計	—	59
当期末残高	—	59
新株予約権		
当期首残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1
当期変動額合計	22	1
当期末残高	76	78
純資産合計		
当期首残高	33,077	33,758
当期変動額		
剰余金の配当	△383	△382
当期純利益	1,100	711
自己株式の取得	△52	△0
自己株式の処分	—	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△17
当期変動額合計	680	332
当期末残高	33,758	34,090

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法および総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

減価償却の計算には見積耐用年数を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

5年～10年間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用63百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株式オプション

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減する為、株式オプション取引契約を締結しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

10. 重要な収益および費用の計上基準

(1) ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
売掛金	13,180百万円	12,639百万円
未収入金	1,030百万円	1,407百万円
買掛金	6,149百万円	5,939百万円
未払金	752百万円	734百万円
預り金	1,975百万円	2,586百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
当座貸越極度額	7,800百万円	7,800百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	7,800百万円	7,800百万円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
Fujitsu Frontech North America, Inc.	2,078百万円	2,053百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社への売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	58,137百万円	50,899百万円

※ 2. 関係会社よりの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	29,162百万円	36,754百万円

※ 3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
商品修理費	96百万円	48百万円
技術研究費	90百万円	56百万円
その他流動資産	325百万円	127百万円
計	513百万円	232百万円

※ 4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	39百万円	125百万円

※ 5. 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	12百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	8百万円
計	18百万円	9百万円

※ 6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	4,036百万円	3,625百万円

※ 7. 関係会社よりの受取配当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	393百万円	306百万円

※ 8. 関係会社よりの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
22百万円	4百万円

※ 9. 災害による損失

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及び棚卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額27百万円が含まれております。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

東日本大震災に関する損失額を計上しております。

※10. 関係会社株式譲渡損

FKM Co., Ltd.株式を譲渡したことにより発生した損失額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,371	84,301	—	108,672
合計	24,371	84,301	—	108,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84,301株は、新株予約権の行使に備えるための取得83,200株ならびに、単元未満株式の買取り1,101株によるものであります。

当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1,2	108,672	749	27,400	82,021
合計	108,672	749	27,400	82,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加749株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,400株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車（車両運搬具）及び社内用複写機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「4.(3) リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,014百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,573百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	694百万円	641百万円
未払事業税等	73	32
棚卸資産評価損	201	171
固定資産償却超過額	588	561
その他有価証券評価差額金	31	68
その他	360	214
繰延税金資産計	1,950	1,690
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金	△41	△34
繰延ヘッジ損益	—	△32
その他	△18	△14
繰延税金負債計	△59	△82
評価性引当金	△78	△27
繰延税金資産の純額	1,812	1,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87	3.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.69	△11.80
住民税均等割等	1.23	1.91
評価性引当金	2.91	△4.45
税額控除	△6.03	△3.78
税額変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増	—	11.91
その他	0.82	△5.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.80	32.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が126百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408円90銭	1,421円15銭
1株当たり当期純利益	45円94銭	29円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45円78銭	29円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,100	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,100	711
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,948	23,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	107
(うち新株予約権)(千株)	(84)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	22
		花きネット(株)	100	2
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0
		(株)高見沢サイバネティックス	500,000	93
		厚木開発(株)	90	0
		(株)愛媛銀行	135,000	31
		チョンホ コムネット社	610,631	169
	計		1,255,336	321

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,423	153	43	10,532	8,179	227	2,352
構築物	420	22	1	441	381	7	60
機械及び装置	2,481	45	56	2,470	2,130	130	340
車両運搬具	13	0	0	13	12	0	1
工具、器具及び備品	15,700	2,000 *1	543 *3	17,157	12,446	1,556	4,711
土地	1,806	—	—	1,806	—	—	1,806
建設仮勘定	446	686	446	686	—	—	686
有形固定資産計	31,291	2,909	1,091	33,109	23,149	1,922	9,959
無形固定資産							
のれん	717	—	—	717	300	117	417
ソフトウェア	5,845	1,665 *2	2,286 *4	5,224	1,982	1,482	3,242
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
その他	78	—	—	78	68	9	10
無形固定資産計	6,648	1,665	2,286	6,027	2,351	1,609	3,676

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	*1店舗向けATMサービス関連 社内金型	558百万円 1,185百万円
無形固定資産	*2販売用ソフトウェア	1,089百万円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	*3資産除去	541百万円
無形固定資産	*4当期償却終了資産	2,286百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	35	36	0	35	36
役員賞与引当金	42	40	42	—	40
災害損失引当金	27	—	26	0	—

(注) 貸倒引当金および災害損失引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	487
普通預金	564
別段預金	1
合計	1,053

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
(株)メイエレック	78
(株)エイチワン	58
(株)マーストーケンソリューション	48
日本電話施設(株)	47
富士建設工業(株)	37
その他	92
合計	363

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成24年 4月	29
5月	124
6月	166
7月	35
8月以降	7
合計	363

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額（百万円）
富士通㈱	11,758
㈱富士通エフサス	945
NCR Global Solutions Limited	805
Fujitsu Frontech North America, Inc.	570
GUANGZHOU KINGTELLER TECHNOLOGY CO., LTD	564
その他	7,631
合計	22,276

(b) 売掛金回収状況

当期首残高 （百万円） A	当期売上高 （百万円） B	仮受消費税額 （百万円） C	当期回収高 （百万円） D	為替換算差額等 （百万円） E	当期末残高 （百万円） F
22,023	83,319	3,503	86,764	193	22,276

(c) 売掛金回収率

回収率（％）	算式
80	$\frac{D}{A+B+C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間（日）	算式
93	$\frac{A+F}{2} \div (B+C) \times 366日$

(ニ) 製品

区分	金額（百万円）
金融ビジネス	2,475
流通ビジネス	1,194
産業・公共ビジネス	464
サービスビジネス	473
合計	4,608

(ホ) 仕掛品

区分	金額（百万円）
金融ビジネス	2,828
流通ビジネス	564
産業・公共ビジネス	1,637
サービスビジネス	576
合計	5,607

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
金融ビジネス	1,734
流通ビジネス	257
産業・公共ビジネス	93
サービスビジネス	13
小計	2,098
貯蔵品	
工場消耗品	0
その他	1
小計	1
合計	2,100

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
(株)富士通フロンテックシステムズ	2,840
トータリゼータエンジニアリング(株)	2,086
Fujitsu Frontech North America, Inc.	1,692
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	934
(株)ライフクリエイト	20
合計	7,573

③ 流動負債

(イ) 買掛金

会社名	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	4,592
富士通(株)	3,177
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	1,462
(株)富士通フロンテックシステムズ	797
トータリゼータエンジニアリング(株)	414
その他	6,836
合計	17,282

(ロ) 短期借入金

会社名	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	2,500
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL(http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第97期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第97期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第97期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。